

事前了解権を有する 新安全協定の締結を

柏崎刈羽原子力発電所30km圏内（UPZ）議員研究会（会長は関三郎見附市議。日本共産党議員団3人など）上越市議会からは7人が加入）は17日、中川幹太上越市長を市役所に訪ね、「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関して事前了解権を有した新安全協定を締結すること」を要請しました。

住民の意思を確実に反映させる必要がある」とした申し入れ文を読み上げ、牧田正樹副会長（上越市議）が新安全協定案の内容を説明しました。また、関貴志事務局長（長岡市議）が昨年行った住民アンケートで81・4%もの人たちが、「再稼働にあたっては30km圏内の自治体の了解が必要」と答えていることなどを説明しました。これに対して中川幹太市長は、「原発から30km圏内の自治体には事前了解権は必要であると認識している」としたものの、「安全協定の締結を関係自治体に働きか

けることなどの行動はしない」と述べました。市長は以前から「事前了解権は必要」という見解を表明していましたが、県民世論が圧倒的に「30km圏内の自治体も事前了解権は必要」としている中で、その実現のための「行動はしない」というかになり後退した姿勢になってきたのは、どのようなことが背景にあるのでしょうか。今後は、注視していく必要があります。この要請行動には、関会長、牧田



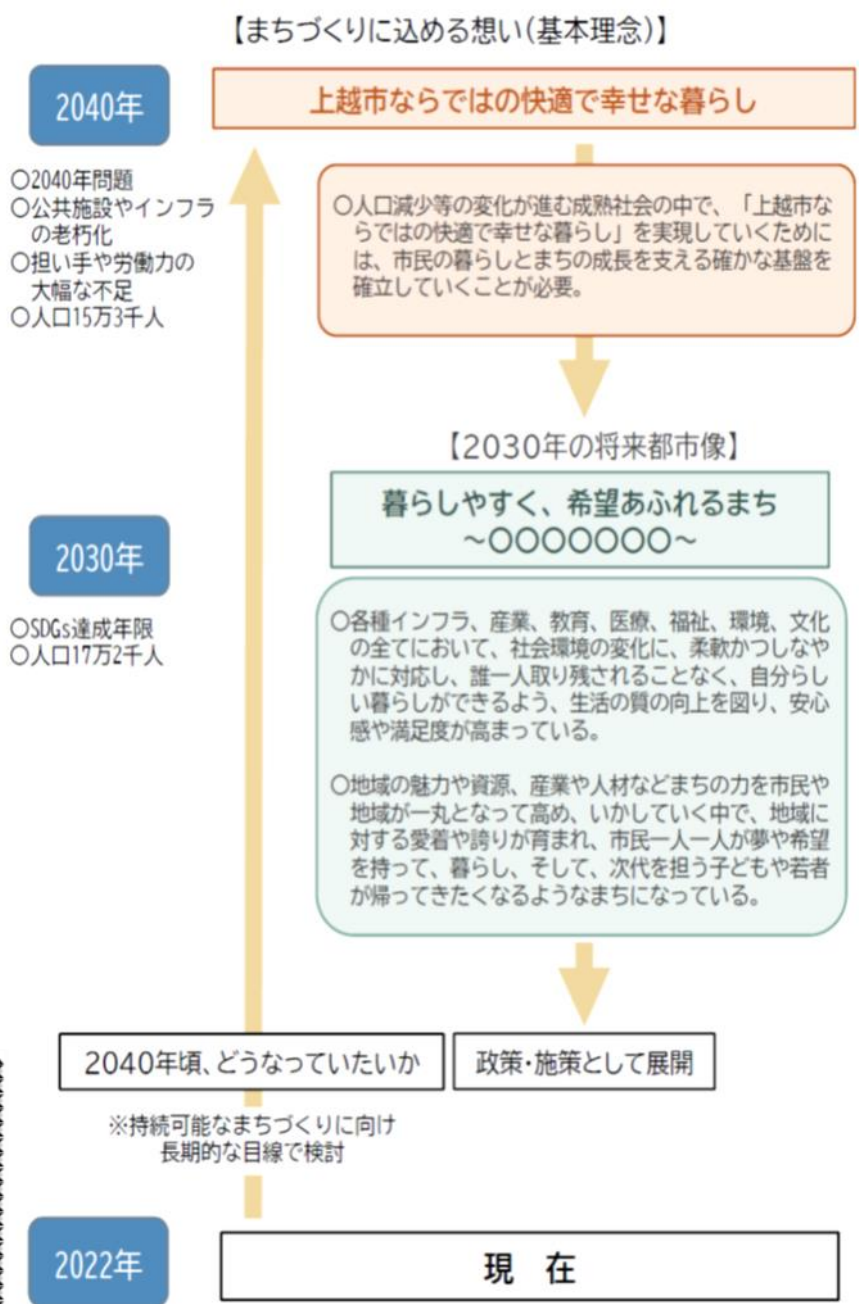
は、住民の安全・安心を確保するため、再稼働に対する

「7次総」議論開始

市は、来年度から2030年までの8年間の市政の基本となる「第7次総合計画」（以下、7次総）を作成しています。「総合計画」とは、将来のまちづくりの基本理念や目指すべき都市像と、その都市像を実現させるための施策などを示すもので、文字通り市政を総合的に進めるための基本となる計画です。

18日の市議会総務常任委員会では、7次総の全体構成や基本理念と将来都市像の関係、基本目標と政策推進の考えなどが示されました。具体的な施策の議論は今後の議論になりますが、大まかな考え方で、論戦が交わされました。市当局によると、基本理念と将来都市像を設定する点では、バックキャスト

ングという手法を用い、2040年の姿から逆算する形で提案したとのこと。これについては、「計画は2030年までのものになぜ2040年なのか」という質問や、「人口減少に対してどんな姿勢で臨むのか。消極的姿勢ではないのか」との指摘が出されました。（右の図は市が示した概要の一部）



2022年9月議会審議日程

	曜	会議	場所	備考
9月1日	木	本会議	議場	閉会中調査事件報告
9月2日	金	本会議	議場	議案提案、総括質疑
9月5日	月	文教経済委員会	第一委員会室	付託案件の審査
9月6日	火	文教経済委員会	第一委員会室	(上野議員担当)
9月7日	水	厚生委員会	第一委員会室	付託案件の審査
9月8日	木	厚生委員会	第一委員会室	(平良木議員担当)
9月9日	金	農政建設委員会	第一委員会室	付託案件の審査
9月12日	月	農政建設委員会	第一委員会室	付託案件の審査
9月13日	火	総務委員会	第一委員会室	付託案件の審査
9月14日	水	総務委員会	第一委員会室	(橋爪議員担当)
9月16日	金	一般質問	議場	各議員の質問日は追ってご案内いたします
9月20日	火	一般質問	議場	
9月21日	水	一般質問	議場	
9月22日	木	一般質問	議場	
9月27日	火	本会議	議場	

日本共産党上越市議員団ニュース

No.759 2022年8月28日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
 絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
 先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))